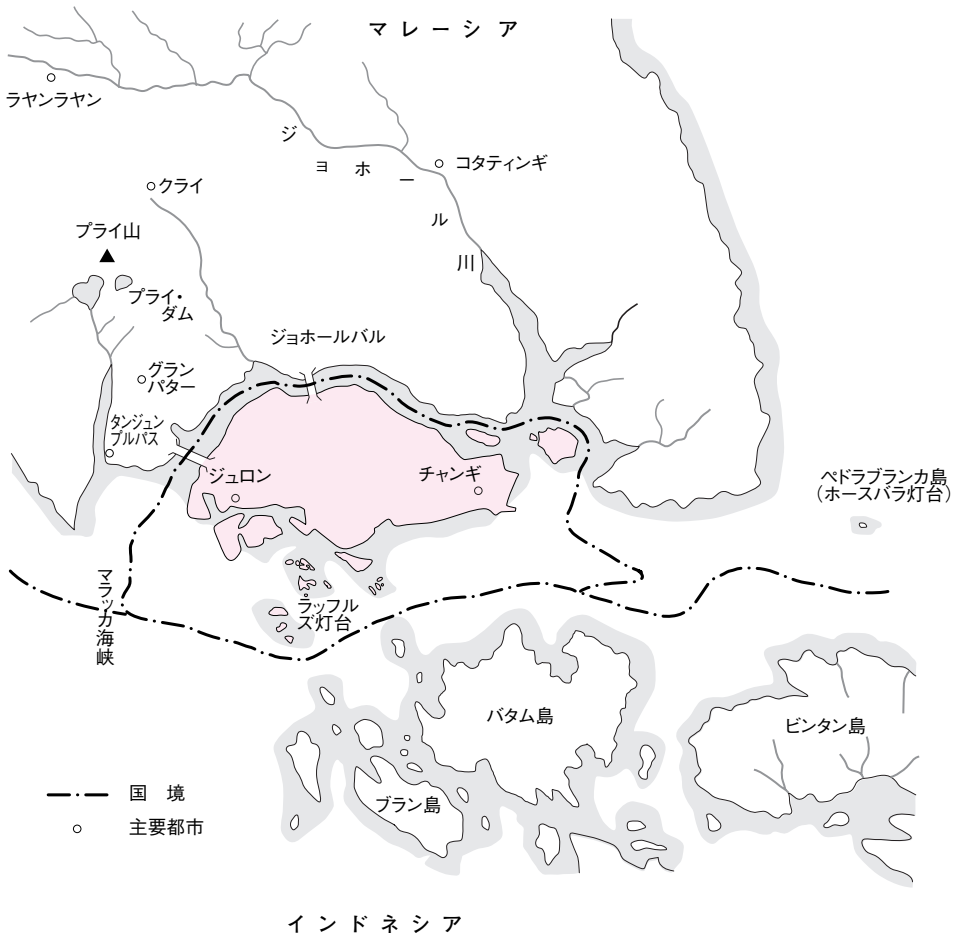


シンガポール

シンガポール共和国	宗 教	仏教, イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面 積 704.0km ²	政 体	共和制
人 口 459万人(2007年央推計, うちシンガポール市民・永住者358万人)	元 首	S・R・ナザン大統領(1999年9月就任, 任期6年, 2005年9月より2期目)
国 語: マレー語	通 貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.5071Sドル)
公用語: マレー語, 英語, 中国語, タミル語	会計年度	4月~3月



次世代に向けて——リー政権の新戦略

なかむら

中村 みゆき

概 況

2007年のシンガポール経済は外部要因として原油コストの持続的高騰やアメリカ経済の信用力の低い低金利住宅ローン(サブプライムローン)問題が浮上したにもかかわらず、予想に反して良好な結果となった。前年の高成長に引き続き、第4四半期に減速したものの最終的には7.7%の経済成長を達成して好況のうちに終わることができた。この経済成長を背景にして税制改革が推し進められることになり、国際社会における競争力維持のための法人税率引き下げやGST(消費税)引き上げが実施された。結果的には、日本はじめ欧米諸国の多数の企業がR&D・製造拠点としての直接投資を実施した。また2015年完成予定のカジノなど大型建設プロジェクトにより建設部門が成長したことや金融拠点としての制度作りにより外貨取引が急増した結果、金融部門が拡大したことが経済成長の要因となった。

この堅調な経済を受けて、リー・シェンロン首相は次世代に向けた新しい戦略を打ち出した。独立記念日の祝賀演説において、リー首相は「今後10年以内に新しいシンガポールを作る」ことを国民に呼び掛けた。

また2007年6月には世界経済フォーラム、11月には第3回東アジア首脳会議、第13回ASEAN首脳会議など国際会議をホスト国として開催して成功裡に終えた。現在、国際会議用施設の建設に取り組み、世界会議の誘致を積極的に図る戦略をとっているシンガポールにとって、今回のASEAN首脳会議開催は国際社会での認知度を高めるうえで重要な一里塚となったといえよう。

対外関係では、マレーシアとの間で引き続き諸難題は抱えているが、リー、アブドゥラ首相のもと、長期間に渡って緊張関係にあった関係が好転し、政府・民間レベルでの関係改善に進展がみられた1年となった。しかしタイ、インドネシアなど近隣諸国の間ではそれぞれ両国関係を阻害する課題を残した。

国内政治

新しいシンガポール改革

リー首相は、独立記念日祝賀演説のなかで、2007年は原油高などの影響を被った世界経済のなかでアジア地域は強気の経済発展がみられたこと、なかでもシンガポール経済は数年来の高度経済成長を遂げ、今後10年間も年率4～6%の成長の可能性があることに言及した。また世界のなかで好ましい環境にあるシンガポールを次の10年に向けて新しく変革していこうと国民に呼びかけた。その後シンガポール大学(NUS)の学生講演会において、リー首相は今後20年間にシンガポールが取り組むべき課題を具体的に提示した。それは、短期目標(5～10年)としてシンガポールの改革(経済再編)と環境に適応しうするための国民への支援(未熟練者への支援、教育、持ち家制度など国民のレベルアップ)を掲げ、中期目標(10～20年)として高齢化社会への対応と外国人人材の誘致を促し、長期目標(20年以降)として国民アイデンティティの形成、新指導者の選択を行うことを目指すものであった。これらの計画は、ここ数年来、リー政権が重点的に改革を施行してきた分野である。

これらに加えて、新しい指導部づくりに言及した。それによると、今後10年から15年以内に現政権は新しい社会や経済に適応できる第4世代の指導者達に変わることが必要であり、次期首相を指名する指導者チーム編成が行われるであろうというものであった。現政権は、ゴー・チョクトン政権(現上級相)時に国務相入りしたスーパーセブン(2001年の総選挙で初当選)と呼ばれた第3世代を中心に構成されており、既に第4世代に向けての布陣がはられてきているといえよう。

リー首相によれば、今後中期的に編成される指導者チームが次期首相となるリーダーを選ぶことになり、自分自身はチームの編成にあたって尽力はするが、首相を直接選ぶことにはならないと公言した。これまでシンガポールでは、首相が退任にあたって次期後継者を自ら指名することで次の首相が誕生してきたという経緯があり、総選挙がなされた後に新首相が選出されたものではない。これに対しては国内外で少なからず批判があった。今回、リー首相は首相の適性として国民が信頼できる人であることが重要であるとしているが、自身が直接指名をするわけではないという点に言及したのは興味深い。

高齢化問題

近年、シンガポールは少子化、高齢化問題に直面している。なかでも高齢化問題とそれに伴う所得格差問題は2007年も引き続き重要な懸案事項となった。シンガポール政府は年金を主収入とする引退した高齢者の増加によって低所得者層が増加するとみている。また高齢社会の進行は年金における「Pay-As-You-Go」機能が果たせなくなるとの懸念から、年金を補完する様々なシステムを拡充する必要もあるとみている。

そこで、政府は高齢者の再雇用の検討を開始した。リー首相は独立記念日の祝賀演説のなかで、人口の高齢化に対処するために雇用年齢を延長する高齢者再雇用の可能性を示した。また高齢化する社会では55歳や62歳で定年退職するのは早すぎるとし、(1)高齢労働者再雇用の価値と経済的利益において雇用者と被雇用者双方を教育することが大切であること、(2)再雇用の法制度化が必要であること、(3)再雇用のためのインセンティブ作りの3点に言及した。高齢化社会の諸課題を解決する具体的措置として、政府は定年年齢の引き上げを図る制度である、62歳の定年に達した者に再雇用の機会を提供する再雇用法(Re-Employment Act)を2012年1月1日から施行すると公表した。同法では、雇用者に対して、定年を超えた被雇用者に再雇用の機会を提供することを義務付けるというものである。ただし、被雇用者は再雇用される際に現役時代の報酬やポストなど同じ条件で雇用されるところに限らず、また労働時間などに関しても相互のメリットを考慮した形で柔軟性ある雇用契約(win-win arrangement)がなされることになる。

その後8月24日、シンガポール全国労働組合会議(National Trade Union Congress: NTUC)のリム・スイセイ書記長は、企業に高齢者再雇用に奨励していくことについて述べた。過去18カ月間にNTUCの求めに応じて209社が高齢者3000人の再雇用を実施したが、結果は雇用者、被雇用者ともに問題なく上手く機能したことを強調した。

また、リム・ブーンヘン総理府相(高齢化問題担当相)は、中央積立年金基金(CPF)の年金支払い制度(62歳から支給開始。2018年までに65歳に引き上げられる)は82歳までの20年間限定支給であり、今後シンガポール国民がさらに長寿となることも視野に入れて、定額型の終身年金保険の加入を現在50歳以下の国民に義務付けることについて検討していることを発表している。これはCPF加入者が55歳の年齢に到達すると、CPF口座の最低残高(9万9600Sドル)を取り崩して終身年金保険に加入することであり、CPF加入者にとっては82歳を超えた後も生

きている限り一定額の年金受け取ることができるようになる。しかし現段階での CPF の利息は 4 % と高いため、最低残高を CPF 口座に残すと月額 790S^{ドル}が支払われており、民間企業の終身年金保険に加入するよりは有利になると考える人が多く、現在では終身保険の加入者は限られている。さらにリー首相から直接委員長の任命を受けて、内閣直轄の高齢者雇用問題委員会を立ち上げ、55歳から64歳の雇用を今後5年以内に65%まで引き上げていくという高齢者雇用5カ年計画を掲げた。同委員会は高齢雇用労使問題を促進する中心的役割を担っている。

リー首相は調査により90歳、100歳を超えるシンガポール人が少なからずいることに触れ、高齢化社会が進んでいることを強調した。実際にシンガポール国民の平均寿命は80歳にまで伸びている。さらにゴー上級相は10月21日に終身年金保険制度の年金引き出し年齢を、85歳から80歳に早める可能性についても述べており、今後議論されることになる。現在高齢者の大半の CPF 加入者の口座残高が減少していることから、政府は緊急な課題としてこの高齢化問題と経済格差問題に取り組む必要がある。

政府系ファンド(ソブリン・ウェルス・ファンド：SWF)問題

シンガポールの政府系金融機関は4つ存在する。CPF、シンガポール政府投資公社(Government of Singapore Investment Corporation：GIC)、テマセク・ホールディングス(Temasek Holdings Pte. Ltd.：以下テマセク社)、シンガポール開発銀行グループ・ホールディングス(Development Bank of Singapore：DBS)である。

2007年8月に入り、アメリカのサブプライムローンによって引き起こされた欧米諸国の金融機関大手の巨額損失が表面化した。その後、シンガポールをはじめ中東諸国や中国など新興国政府系ファンドがこの損失補填のために投資を行ったことは注目を集めた。2007年末の時点で投資資産額は上位4ファンド合わせて600億米^{ドル}に上るといわれる。従来の投資主体である欧米諸国の買収ファンドが信用収縮で投資を控える一方で、シンガポールの政府系ファンドも価格が下落した銀行株を一斉に買う動きに出ている。

欧米諸国では、新興国の政府系ファンドに対して、経済以外の要因で投資判断がなされる点や株式購入した国の企業に経営関与できる場合も予想され、国家の資金運用として活動実態が明らかではないことを懸念するようになっている。これらファンドの投資動向は国を越えて金融市場に影響を与えるものとして、多国

間枠組みでの投資指針作りの議論が本格化してきており、監視を強化するために世銀・IMFに任せる案も浮上している。10月に開催された7カ国財務相・中央銀行総裁会議においてファンド担当者対話を行い、資産額などの情報開示など透明性やガバナンス体制の確立を要請した。シンガポールからもファンドの代表が参加して意見交換を行っている。

シンガポールの政府系ファンドは、欧米の金融機関を長期的にみて優良な投資対象との見方を示しており、近年、そこへの投資額を急増させている。年末には一連のサブプライム関連の金融機関への多額投資を行った。12月10日、スイス金融大手USBはサブプライムローン関連の証券化商品の評価損で100億米ドルの損失を公表しており、2007年通年で赤字計上の見通しとなった。1兆9400億円の自己資本増強を実施したが、うち1兆1000億円の転換社債をGICが引き受けた。GICにとっては過去最大の投資となり、株式転換をすれば株式10%を保有する筆頭株主になることになる。

またアメリカ証券大手のメリルリンチ社は、サブプライムローンによる損失補填で財務基盤を強化するために、24日にテマセク社から62億米ドル（約7000億円）の出資を受けると公表した。テマセク社は2008年1月中旬までに44億米ドルの新株購入を行う予定（追加で6億米ドル購入の権利も獲得）であると公表している。

テマセク社は世界の企業をポートフォリオに組み積極的投資を戦略的に行ってきたおり、1974年設立時の運用資産1億5000万米ドルであったが、2007年3月期に1000億米ドルを超えるまでになっている。またGICも1981年設立時の運用資産39億米ドルから2006年に1000億米ドルを超えて急速に資産規模を拡大させている。しかしこの世界的投資戦略は、近年アジア地域においては国家間の問題を引き起こしてきている。11月30日にインドネシア事業競争監視委員会(KPPU)はテマセク社に対して、大手通信2社の株式所有は独占禁止法に違反するとして、罰金270万Sドルと2年以内に株式売却をするように決定を下した。この結果に対してテマセク社はあらゆる法的手段を用いて争うことを表明している。またテマセク社によるタイのシン社買収はタクシン政権を崩壊にまで追い込み、両国間関係を悪化させる結果となった。2007年に入り、両国の緊張関係改善のために、タイの国家機密漏洩の恐れがあると非難された同社の傘下企業であるシン・サテライト社売却を決定したと報道されている。この売却に関して、シンガポール政府はビジネス上の見地からあくまでテマセク社が判断することだとして、政府が何ら関知していないことを強調した。

特に欧米諸国は、技術や資源を獲得するために政府系ファンドを介して M&A を行うというような国家の意思を投資に反映させるような行動を警戒している。テマセク社のダナバラン会長は、グローバルな投資増大に対して国家資本主義の台頭などとの批判が出ていることに対応するため、ストレーツ・タイムズ紙のインタビューに答える形で以下の投資 3 原則を公表した。それは(1)相手国を象徴する企業の買収や経営権取得のための投資は控える、(2)協調投資する地元投資家を探す、(3)相手国を代表する企業や相手国民を刺激しかねない微妙な企業に投資する場合は少数株主になる、という 3 点である。投資方針を公開したテマセク社であるが、今後世界企業を投資対象にして積極的に M&A をする限りにおいては、ファンドのガバナンスの構築や投資に関する政府の関与の度合いなどにおける透明性を向上させるために、恒常的な情報開示ルール作りへの圧力が世界から要求されるようになることは避けられないであろう。

経 済

好調を続ける経済

政府は2007年の世界経済が緩やかに減速することに伴ってシンガポールの経済成長率も伸び悩むと見込んでいたが、予測に反して2006年に続き景気は拡大した。2007年の実質経済成長率(GDP 成長率)は、堅調な世界経済や国内ではバイオメディカルなど非エレクトロニクス産業を中心にした製造業、建設業や金融業の活況に支えられて最終的に前年比7.7%となり、年初の政府予測4.5～6.5%を大幅に上回る高成長に終わった。

また各期別にみると、第1四半期は製造業が4.3%で前年同期7.7%に比較して成長を鈍化させた。これは従来の成長を牽引したエレクトロニクス製品の輸出減少による大幅減退に起因する。また数年来低調であった建設業は商業・住宅建設が増加して9.7%、金融業は外貨取引の急増を背景にして12.9%と高い成長率を記録した。国内需要は、賃金上昇や失業率の減少が持続するなかで個人消費が伸び、また民間投資も、特に建設投資が前年比23%と2桁の伸びを示すなど好調であった。こうした堅調な経済成長率を受けて、政府は2007年の経済成長予測を5.0～7.0%に上方修正した。

第2四半期では、製造業が8.3%と前期から比較すると大幅に伸びている。依然としてエレクトロニクスは低調であったが、主にバイオ産業の回復が成長の主

要因であるとみられる。顕著な伸びがみられたのは前期から引続き建設業17.6%、金融業17%であり、全体の成長に大きく寄与した。金融業は外貨取引のさらなる増大とともにプライベートエクイティなど富裕層の資産運用業が拡大したこと、建設業は、カジノをはじめ商業施設などの大型建設ラッシュによって、高い成長を記録した。また民間投資や失業率の低下を背景として個人消費も好調で内需も拡大した。政府は、さらに年間経済成長予測を7.0～8.0%に引き上げ、5月からさらに上方修正した。

第3四半期は、製造業がバイオ産業と運輸エンジニアリングの成長を主な要因として10.5%と高い成長率をみせた。一方、エレクトロニクスは引き続き低成長に終わっている。建設業は17.1%で2期連続2桁の伸びとなり、金融業も19.9%と持続して高成長を遂げた。建設業では不動産価格がアジア通貨危機以降の最高水準になり、さらに大型集合住宅(高級アパートメント等)やカジノをはじめとした複合商業施設が増加していることが高成長の要因となっている。また金融では、株価が高値水準で推移した株式市場の好況をはじめ、外貨取引や資産運用ビジネスなど全般的に拡大した。この時点で政府は通年の経済成長率を7.5～8.5%に上方修正した。

第4四半期、製造業は運輸エンジニアリングが好調であったものの、バイオメディカルの生産が一部行われなかったことから、0.5%と大幅に減速した。金融・サービス業は引き続き堅調で8.3%、建設業も住宅建設需要による建材投資など内需が拡大したことから大幅に伸長して24.4%となった。当期の最終的な伸びは、製造業が足を引っ張る結果になったものの、大幅に伸びた建設部門がそれを埋める形で6.0%となった。

2007年を通してみると、パソコンの世界的需要減退によりエレクトロニクス部門の輸出が不調であったが、メディカルや化学製品を中心とした非エレクトロニクス部門のバイオ産業が製造業を牽引した。また2005年より推進してきた観光産業戦略(「ツーリズム2015」)による観光部門の成長、プライベート・バンキングやイスラーム金融拠点とする金融産業育成、またカジノ併設総合リゾート開発、大型商業施設や住宅施設などの建設産業の拡大と経済成長要素の多角化がみられた。このようにエレクトロニクス部門の減速などを非エレクトロニクスがカバーし、また製造業が鈍化したなかで建設業と金融業の回復でカバーするという形をとった。

株式市場の動向に目を向けると、シンガポール工業株価指数(STI)は昨年より

一貫して上昇傾向にあり、年初には2985.83と3000台に近付いた。5月に一旦大幅下落があったが、その後反発して上がり続け6月18日に過去最高値の3623.79を付け、年初からの上昇率は21.4%となった。

しかし、経済成長の副産物として人件費の上昇、住宅・オフィス賃貸料などのビジネスコスト上昇、さらには税制改革によるGST引き上げなどの影響により下半期以降は消費者物価上昇率が2.7%で大幅に上昇しており、今後も物価上昇圧力が懸念される。

年末に行われた新年祝賀演説において、リー首相は持続的な原油高やアメリカのサブプライムローン問題が浮上したにもかかわらず、第3四半期には17万2000の雇用を生み出し、失業率は過去10年間で最も低い1.7%となったこと、また企業収益が増大した結果として労働者の賃金が増加したこと等に言及した。また経済開発庁(EDB)は製造業部門の固定資産投資において160億Sドルの海外投資額の誘致を記録したが、これは外国の製造業大手が製造拠点としての投資を拡大した結果であると述べ、堅調な経済成長を遂げたことに自信をみせた。2007年の外資による投資の一部をみると、アメリカのデル社の部品調達世界本部や半導体製造ノベラス社の国際本部設置、スイスの製薬大手ノバルティス社の製造拠点、ドイツのボッシュ社域内製造拠点、サントリー社傘下セレボス社 R&D 拠点拡大、ソニー社の携帯電話生産本部など多くの企業が投資を増やした。

不動産の高騰

好景気による賃金上昇、外国人居住者増加に伴う人口増加や外国人による投資の増加などが背景となってアパート・コンドミニアム(分譲マンション)、賃貸オフィスなど不動産の需要の増加が続いているが、新規供給が追いつかず住宅やオフィス賃貸料が高騰し続けている。都市再開発公社(URA)が5月に発表した「不動産統計」によると、アパート・コンドミニアムの賃貸料は前期比8.1%、また前年同期から23.0%の上昇であった。またオフィス賃貸料の上昇率は年初から第3四半期で35.5%となった。またイギリス不動産リサーチ会社 DTZ によると、オフィス年間賃貸料は香港、東京に続いて3番目の高さであり、また上昇率はインドのムンバイ、バンガロールに続いてアジア地域で3位であった。

近年、特に富裕層や企業によるコンドミニアム中心にした一括購入や外国人投資家による不動産への投資が増加していることも供給不足に拍車をかける要因になっている。さらには、こうした民間住宅の一連の賃貸料高騰に伴い公団住宅

(HDB)賃貸料も上昇する結果となった。

7月30日、バウタン国家開発相は住宅の価格や賃貸料の大幅値上がりが続ける不動産市場に関して、「政府は政府地の提供などにより供給量を増やすように努めるが、市場の原理に任せることが好ましい」と発言した。また不動産や賃貸料の高騰に関しても、経済の好調さを反映したものであり、メディアが国民の負担能力を超えていると過熱に報道しているが現段階ではそこまでの高騰はしていないとの趣旨の発言を行った。しかし、政府の公共地解放などによる住宅地やオフィス用地供給は追いついていない。賃貸料の上昇によって外国人居住者が転居を強いられる場合が多くなっており、住居費高騰による生活コスト上昇が経済の競争力低下につながる事が懸念されている。

2007年度予算案——税制改革政策

2月15日、2007年予算案がシャンムガラトナム財務相により国会に上程された。上程された予算案の歳入の特徴は、好景気を背景とした税制改革を中心にしたものであった。2008年賦課年度に、法人税率(corporate income tax)は現行の20%から18%へと引き下げられ、GSTは5%から7%に引き上げられることになった。シンガポールでは法人・所得税が引き下げられる傾向が続いており、税収における直間比率において間接税の比率がより高くなった。法人税は、最も低いアイルランドは12.5%、またアジア地域では香港が17.5%となっている。世界各国が法人税を引き下げる傾向のなかで、世界のビジネス拠点として外国企業を積極的に誘致していき、世界経済のなかで競争力をつけるためにもシンガポールの法人税引き下げが必要であることが強調されたものである。この法人税減税による歳入減収の総額は12億Sドルに上りGDPの0.6%を占めるが、GST引き上げによる増収は15億Sドルになる見込みである。今回の法人税引き下げにより実効税率は世界で9番目の低さとなった。

一方では、GST引き上げによる国民の税負担の影響を緩和するための措置「GST オフセットパッケージ」が採られた。これらの緩和措置は、GST引き上げの負担が大きく、影響を受けやすい高齢者と低所得者に配慮したものとなっている。これによって21歳以上の全国民に対する現金の給付、55歳以上の国民への追加的現金の支給や低所得家計への支援を実施し、政府は5年間で総額40億Sドルを負担することになる。また昨年から開始された財政黒字を国民に還元する「プロGRESSパッケージ」のなかの成人国民向け報償金制度「ワークフェア」を通じて、

低所得者がより多くの扶助金を得られるような援助策が実施されることになった。これは月収1500S^{ドル}以下の低所得者が対象となり CPF 口座を通して支給される扶助金の幅は400～1200S^{ドル}となっており、2007年5月に支給される。

加えて労使双方による強制積立年金である CPF の拠出率に変更された。雇用人の拠出率は13%から14.5%に引き上げられた。中高年層の低所得者に関しては雇用人と使用者ともに拠出率引き下げを行うことになった。また財政資金で引き下げ分を補助する WIS 制度 (Workfare Income Supplement) が導入された。

さらにリー首相は独立記念日の祝賀演説において、CPF の従来の金利に1%を上乗せすることを発表した。CPF の口座は普通、特別、医療、定年退職者に分かれており、今回、引き上げ対象となるのはすべての口座である。現在の金利は普通口座で2.5%、その他の口座で4%であるが、それぞれ1%が引き上げられる(1%対象は口座残高6万S^{ドル}まで)。同引上げによる政府の年間歳出の総額は7億S^{ドル}に達する。

今回の税制改革の特徴は、国際競争力を維持するために法人税引き下げが必要である一方、少子化によっても財政黒字が小幅ながら減少していくことが予測されることから財源を確保するための間接税引き上げは不可欠な施策である。また高齢化と所得格差を重要な経済問題として認識しているシンガポールにおいては、引き続き低所得者層への税負担に対する緩和措置をとるとしている。

対 外 関 係

マレーシアとの友好関係促進

シンガポールとマレーシア両国は水供給協定問題、新ブリッジ建設問題、ジョホール南部の領空使用問題、砂の供給問題などの諸問題で長年対立してきた。しかし、この数年、リー・シェンロン政権とアブドゥラ政権に代わって以降、両国間における関係は好転してきた。シンガポールがジョホールバルに領事館を開設する計画に対して、マレーシア・ハミド外相が歓迎する主旨を表明するなど、2007年は一層友好関係が進んだ年となった。両国の友好が進んだことを示す出来事として、8月30、31日にリー首相と政府代表団によるマレーシア独立50周年記念祝賀祭典に出席のためのマレーシア・クアラルンプール訪問があった。このような趣旨での首相訪問や両国間交流は珍しいことであり、シンガポールにおいても連日地元紙に報道された。

また、2006年に公表されたマレーシア政府が推進する国家開発計画のなかの大型プロジェクトのひとつについて、2007年は閣僚レベルで具体的措置を講じる話し合いが進められ計画に大きな進展がみられた。このジョホール州南部で開発を進めるイスカンダル開発地域(IDR)プロジェクトは、今後の両国関係構築において重要な意味を持つ。この IDR は高度製造業やサービス・金融業誘致によって製造、金融、観光、物流機能を合わせもつ拠点づくりを行う大型地域開発である。ジョホールバル州対岸に位置するシンガポールとの補完関係によって、さらに経済開発におけるシナジー効果を生み出すことができるとして、マレーシア政府は2025年までのこの地域における平均成長を8%と見込んでいる。

5月、マレーシア・ランカウイ島でリー、アブドゥラ両首相は、両国間に横たわる諸問題の解決策や11月開催予定のASEAN首脳会議の相互協力、IDRの具体策等について意見交換を行った。この会談で両首相は両国間 IDR 閣僚級委員会発足に合意し、入国審査の簡素化、両国間輸送網の拡充、観光協力など具体的措置が検討された。

会談後、リー首相は IDR が観光、製造、サービス業の分野においてシンガポールにとって有益であるとして、政府は全面的に協力していくことを表明した。その後7月に両国政府によって第1回 IDR 閣僚合同委員会が立ちあげられ本格的議論が開始された。委員会でジョージ・ヨー外相は両国の人的往来が簡便にな

ることが IDR 推進のうえでは好ましいと強調し、それに対してアブドゥラ首相はパスポートの廃止など入国簡素化の諸案を提示した。また8月にマレーシア・ラフィダ通産相はシンガポールで投資誘致セミナーを開催し、シンガポール企業にマレーシアへの投資を積極的に呼びかけた。

IDR プロジェクトでは2006年にはマレーシアのジョホール州政府がシンガポールからの投資を牽制するなどの動きがみられ、シンガポールにプロジェクト上の優遇条件を与えることは国内の批判やナショナリズムを刺激しかねない。現在のところ IDR は閣僚レベルで推進されており、今後交通の利便性を高めるためマレーシア＝シンガポール間の新幹線建設構想のなかに地下鉄(MRT)の乗り入れも検討されている。マレーシア連邦政府としてはシンガポールとの補完関係の必要性を認識しつつも、シンガポールに雇用条件などの譲歩や優遇条件を示すことはマレーシア国民の世論の反発を招くことになりかねなく、またシンガポールへの過度な関与はマレーシア政府の主権を侵すなどと発言したマハティール前首相や州政府に配慮せざる得ない現状がある。リー首相は、プロジェクトは互恵の立場で協力するが主導権はマレーシア側にあり、IDR 閣僚委員会は決定権を持っているわけではなく、あくまで両国の意見交換の場であるにすぎないことを強調している。またシンガポール国内においても、華人を劣位にみるブミプトラ政策(民族是正政策)やアジア通貨危機時の資産凍結などの経験からマレーシアへの投資を躊躇する傾向がある。さらにはリー顧問相によって投資は慎重にすべきで今後を見守っていく必要があるとした発言がみられた。今後、政治問題を引き起こさないよう両国政府が相互に上手くイニシアチブを取ることで経済交流の促進を図っていくことが IDR プロジェクトの成功につながると思われる。

両国間の確執を示す例としては、長年の問題となり国際司法裁判所に持ち込まれたバトゥ・ブテ島領有権に関する問題(11月6日審理開始)や過去に激しい応酬があった水供給協定問題がある。これらは未解決のままであり、今後も引き続き、問題解決に向けた根気強い交渉が必要である。両国間の問題解決には、ハミド外相は長年にわたる未解決の懸案事項に対して、より成熟した態度と新しい発想で意見交換することが望ましいと述べている。またマレーシア・アンワール元副首相も8月シンガポールの大学院の講演において、マレーシアにとってシンガポールとの友好関係を築くことは有益であり、過去を乗り越える解決法を見つけることを強調した。新首相の時代に入り、諸問題を抱えながらも両国は新しい関係を構築する時代に入ったように見受けられる。

インドネシアの砂供給問題

2月9日、インドネシアはシンガポールに対する砂・砂利の輸出を全面的に禁止した。現在進行しているカジノ併設リゾートやオーチャードロード沿い商業施設住宅などの大型建設プロジェクトを抱えるシンガポールにとって、今後建設用の陸上砂・砂利の供給減少による資材コスト上昇が建設業界に打撃を与えることが予測され、経済に与える影響が懸念された。シンガポール政府は、砂の備蓄を放出することで価格安定化を図っているが、コンクリート価格は輸出前の1立方メートル当たり70Sドルから禁止後は200Sドルまで上昇し、その後若干下がったが依然高止まりしている。この砂・砂利の輸出停止の理由として、インドネシアは砂採掘により環境破壊が進んだための環境保護と国土保全であることを主張した。しかし、その背景には、犯罪人引き渡し協定の締結、防衛協力協定や国境・領海線設定などの諸問題を両国間は抱えており、それらの交渉に向けてインドネシアがシンガポールに対し圧力をかける意図があるとみられている。インドネシアの国会議員から同様の趣旨の発言が相次ぎ、特に犯罪人引き渡し条約の締結においては、シンガポールが汚職マネーを保持したいとの理由から躊躇しているなどの批判的発言が出されていた。同時にインドネシアは砂・砂利の密輸に関しても厳しく取り締まり、インドネシア警察が砂利を載せたシンガポール船を拿捕するなど監視が強化されている。

3月にリー首相は、訪日前に日本人記者のインタビューに答えて、インドネシアは最大の隣国として安全保障や経済側面から緊密な繋がりを有しており、環境破壊防止が理由であるとした一方的な砂輸出禁止は遺憾であり、両国にとって利益をもたらさないものであると述べた。建設業への影響に関しては、現在他国からの輸入の道を探っており、また砂の依存度を下げる建設手法の開発（「持続可能な建設マスタープラン」）やウビン島の閉山した砂鉱山再開などもあわせて検討している。また国内の砂の備蓄は十分であり、公共工事のコスト上昇分は政府が75%を負担して経済に与える影響を小さくし、現時点では重大な経済問題にはなっていないことを強調している。実際にミャンマーからの申し出の他にも既に中国、ベトナム、マレーシアなどの国々から供給ルートを確認しているとみられている。近年、両国間における貿易、投資額が増大し、シンガポール軍のインドネシア訓練施設利用など国防関係も拡大している。リー首相は、シンガポール側にとっては砂の輸出を禁止するといった問題がなぜ生じたのか理解できないといっているが、表向きは現在インドネシアからの公式の説明を受け入れている。しかし両国

にとってこのような問題が両国の懸念事項として長期間にわたって存在することは有益でなく、今後相互の落とし所をみつけて両国の友好関係を構築していくことを望んでいるとも述べた。他方、インドネシアにおいてもユドヨノ大統領は両国間の関係を重視しているとの趣旨の発言をしており、また友好関係の必要性に言及する閣僚もあり、両国は今後の関係改善に向けて模索している。

2008年の課題

2007年の経済は建設、金融、製造業が牽引して高成長に終わった。2004年から概ね7%に達する経済成長率である。しかし2008年以降は、サブプライムローン問題の影響が不透明であり、今後アメリカにおいて金融市場の調整が長引いて経済が減速すると、輸出中心の経済構造を持つシンガポール経済に影響を与えることになる。また好景気の反面、アジア通貨危機以降最高水準となった不動産価格や人件費の上昇がみられ、これらコストが継続して上昇することになれば、中・長期的には近隣諸国において競争力を失うことが懸念される。インドネシアの建設用砂輸出の停止以来高止まっている建設費コストは、今後カジノや大型商業施設など大型建設プロジェクトを抱えていることから建設業に大きな影響を与えかねない。またGSTの引き上げ、HDB価格引き上げによる消費者物価指数の上昇、原油高による物価上昇などに起因するインフレが懸念されるようになってきている。インフレ率が年末には4%となっており、今後、その経過を見極めていくことが必要である。

また対外関係として、現在ASEANが目指している経済共同体構想の実現を主導していくためにも隣国であるマレーシア、インドネシア、タイなどとの友好関係が重要となってくる。しかしながら、タイではタクシン政権下でテマセク社が国営企業を買収して以来関係が冷え込んでおり、インドネシアにおいても砂輸出の全面禁止など一連の問題が解決をみていない。マレーシアにおいては、前政権期から継続している未解決事項が山積しているが、現アブドゥラ首相との間では関係改善に向けて進展がみられた。特にマレーシアとのIDRプロジェクトの成功はシンガポールにとっても高い経済効果が生み出すことから、今後の両国民の民族意識を刺激しない形で相互協力をしていく巧みな舵取りが重要になってくる。

(創価大学准教授)

1月3日 ▶通商産業省、2006年実質 GDP 成長率が前年比7.7%増、3年連続で前年を上回る成長を達成したと発表。

8日 ▶法務省、シンガポール経営大学に8月からロースクール開設を公表。

▶米デル社、部品調達のための世界本部をシンガポールに設置。

13日 ▶リー・シェンロン首相、第2回東アジア首脳会議参加のためセブ島を訪問。2015年のASEAN 共同体設立、ASEAN 憲章制定を議論。

15日 ▶リー首相、サミット同行記者懇談会で、本年度政府予算案に言及。競争力強化のため低所得層の支援と企業業績増加を図る、と表明。

16日 ▶12日からシンガポール滞在のタクシン元タイ首相がS・ジャヤクマル副首相と面談したことで、タイ政府が反発。ジョージ・ヨー外相のタイ訪問延期を要請。

2月9日 ▶インドネシアがシンガポール向け建設用陸上砂・砂利の輸出を全面的禁止。

15日 ▶ターマン・シャンムガラナトム教育相兼第2財務相、2007年度予算案(税制改正案含む)上程。

28日 ▶政府、ニューシンガポール株(NSS)と経済リストラクチャリング株(ERS)保有者に10.9%の配当支給を発表。3月1日より支払い実施。

3月18日 ▶リー首相とホー・チン首相夫人、日本を訪問(～21日)。

19日 ▶リー首相、安倍首相と首脳会談。日本シンガポール経済連携協定(JSEPA)に署名。

20日 ▶リー首相、麻生外相を表敬訪問。日本経団連の御手洗会長と会談。

4月4日 ▶シンガポール環境庁、レジ袋有料

化を毎月第1水曜日に試験的に実施。

6日 ▶リー・クアンユー顧問相、メルボルンで記者会見。優秀な人材確保のため、政府官僚の給与引き上げの必要性について述べる。

9日 ▶テオ・チャーヒン国防相(公共サービス担当)、国会で官僚の給与引き上げを表明。

11日 ▶リー首相、5年間の給与増分を寄付すると発言。

18日 ▶EDB、第9回国際諮問理事会(IAC)を開催(～20日)。テオ・チャーヒン国防相(IAC議長兼任)、「ワールド・シンガポール」法案に基づいた経済発展を目指すと表明。

25日 ▶リー顧問相、ロイター主催のダイアログにおいて、2007年の経済成長は4.5～6.5%の政府予測を超えるとの楽観的見通しを述べる。

27日 ▶都市再開発庁(URA)、第1四半期のアパート・コンドミニアム家賃が前期比8.1%上昇と発表。前年同期比では23%の上昇で前年通年15%上昇からさらに伸びが加速。

5月2日 ▶EDB(経済開発庁)、半導体製造部門における技術者養成計画を発表。企業や大学と連携し、800万S\$を投資して年間300人の技術者を育成。

▶スイスのセメント大手ホルシム、政府系建築資材ジュロン・セメントの株式をTOBで47.3%取得と発表。株式取得額は1株2.1S\$。

3日 ▶リー首相、アメリカを訪問(～6日)。

4日 ▶リー首相、ホワイトハウスでブッシュ米大統領と会談。ASEAN 諸国との関係強化、米中、日米、イラク問題などについて意見交換。またブッシュ大統領は9月 APEC 前のシンガポール訪問を表明。

7日 ▶米検索エンジン大手グーグル社、販売事務所を設立。今後 R&D 拠点として検討。

9日 ▶通信大手シンテル社、携帯加入数1.2億に到達したと発表。

11日 ▶政府、2008年からF1の開催を発表。国際自動車連盟(FIA)と5年契約。開催は夜間となる見通し。

15日 ▶リー首相とアブドゥラ・マレーシア首相、ジョホール州イスカンダル開発地域(IDR)プロジェクトで相互協力に合意。

22日 ▶リー顧問相、国際会議出席のため日本を訪問。麻生外相と会談。

24日 ▶政府系不動産大手GICリアルエステート、住友商事と共同で日本の商業施設・都市開発事業に着手。

27日 ▶政府、インドネシア政府との間で犯罪人引き渡し協定と国防協力協定に署名。

6月15日 ▶東証がシンガポール証券取引所(SGX)の株式4.99%を取得したと発表。

18日 ▶株式市場においてストレートタイムス指数(シンガポール工業指数:STI)が上昇し、過去最高値3623.79を付ける。

19日 ▶デング熱患者が急増。6月第3週で401人を記録。

22日 ▶政府、リー首相がドイツ誌に10~15年以内に新政権に交代すること、リー顧問相の政権関与のあり方について答えたと公表。

24日 ▶2007年世界経済フォーラム東アジア会議開催(~25日)。

29日 ▶人材省、2006年度労働統計を発表。民間企業の年間平均賃上げ率が前年4.3%から4.5%に上昇し、過去6年で最高。

7月1日 ▶消費税(GST)、5%から7%に引き上げ。

11日 ▶ウォン・カンセン副首相、シンガポールで開催された中国・シンガポール連合会議に出席。中国國務院副総理と今後の積極的貿易協力を確認。

12日 ▶通産省、第2四半期経済成長率が予

測を上回る8.2%に及んだと発表。

30日 ▶マー・バウタン国家開発相、不動産価格や賃貸料の大幅高騰に関して政府に介入意思はないと発言。

8月1日 ▶公共交通機関大手のSBS(バス)、SMRT(地下鉄)がコスト上昇による値上げを公共交通審議会(PTC)に申請。

7日 ▶リー顧問相、第一世代指導部と現在の指導部の違いについて言及、現政権を評価。

8日 ▶リー首相の独立記念日祝賀メッセージを放映。2007年の上半期経済成長率が7.6%、通年では7~8%の見通しと発表。

13日 ▶通産省、来年9月のF1開催期間中にホテル宿泊料収益に対する特別課税を実施すると発表。

14日 ▶リム・ブーヘン総理府相(高齢化問題担当)、定額型終身年金保険の加入義務化の可能性を示唆。

15日 ▶公益事業庁(PUB)、水質管理の国際賞「ストックホルム・インダストリー・ウォーター・アワード」を受賞。

19日 ▶リー首相、シンガポール大学文化センターにおいて独立記念日祝賀集会演説。定年退職者の再雇用制度導入、CPF(中央積立基金)普通口座の利子1%引き上げ、4番目の大学新設などを言明。

26日 ▶英国紙『サンデータイムズ』、テマセク・ホールディングスがロンドン証券取引所(LSE)買収を検討と報道。

30日 ▶リー首相と政府代表団、独立50周年祝賀祭典出席のためマレーシアを訪問(~31日)。

9月3日 ▶シンガポール・エアライン(SIA)、中国航空大手の中国東亜航空と資本・業務提携を発表。親会社のテマセク・ホールディングスと合わせて9億2000万米ドルを投資、24%の株式を取得する。

▶ホー・チン・テマセク・ホールディングス最高経営責任者(首相夫人)、タイム誌「世界の有力者100人」に入る。

▶携帯音楽プレーヤー大手クリエイティブ・テクノロジー、商標権侵害で米マイクロソフト社を提訴。

5日 ▶ペルーと自由貿易協定(FTA)合意。

▶金融庁(MAS)、民間エコノミストによる2007年経済成長率予測値は7.5%と発表。

7日 ▶リー首相実弟リー・シェンヤン、飲料・不動産大手フレイザーアンドニープ社の会長に就任。

▶シンテル社とスターハブ社、携帯電子マナーの実験的導入を開始。

29日 ▶英『フィナンシャルタイムズ』(FT)、リー首相就任やホー・チン首相夫人のテマセク・ホールディングス CEO 就任は縁故主義に基づくとの憶測記事を掲載。

10月17日 ▶FT 紙、憶測記事掲載について賠償金を支払う旨の謝罪文を掲載。

25日 ▶政府系海上掘削機械大手のセムコープマリン、財務担当者の不正為替取引(米ドル投機取引)による2億4800万米ドルの損失を発表。

▶SIA、世界最大旅客機であるエアバス超大型旅客機「A380」の商業飛行(シンガポール=シドニー間)を世界で初めて開始。

27日 ▶ジョージ・ヨー外務相、日本を訪問。高村外相と会談。東アジア首脳会議をはじめとするASEAN 関連首脳会議などについて意見交換。

29日 ▶スイス製薬大手ノバルティス、シンガポールを製造拠点にするため生物製剤関連工場建設に約7億米ドルを投資すると発表。

30日 ▶MAS、サブプライムローンに起因する米国経済の後退を受けて2008年経済成長率は4～6%に減速するとの見通しを公表。

31日 ▶世界経済フォーラム「2007年版世界競争力報告」発表。調査対象131カ国・地域のなかでシンガポールは7位(昨年8位)。

11月1日 ▶ASEAN 運輸担当相会議開催。2015年までにASEAN 航空統合市場を目指すことで合意。

▶SIA、7～9月期連結決算において純利益が5億780万Sドル、前年同期比73%増と発表。

2日 ▶リー首相、福田首相と電話会談し、新任の祝辞を述べる。

5日 ▶政府系タクシー会社大手コンフォート・デルグロが料金値上げを発表(12月17日より実施)。

12日 ▶リム・フンキャン通商産業相、新エネルギー関連商品取引の拡大を推進する国家エネルギー政策発表。

▶ジョージ・ヨー外相、インドネシア・ユドヨノ大統領と会談。

13日 ▶MAS、アジア通貨統合案に関して、貿易部門での域内統合に比べ金融統合は進んでおらず時期尚早との見解を表明。

14日 ▶リー首相、中国を公式訪問(～17日)。

18日 ▶リー首相、シンガポール訪問中の中国温家宝首相と会談。天津市に環境対応型「エコ・シティ」を共同建設することで合意。

19日 ▶シンガポールが議長国となり第3回東アジア首脳会議開催(～21日)。アジア太平洋主要16カ国首脳が参加。

▶日本・ASEAN 経済首脳会議開催。経済連携協定(EPA)締結で最終合意。

20日 ▶ASEAN 首脳会議、ASEAN+日中韓首脳会議、ASEAN・中首脳会議開催。ASEANは域内憲法にあたる「ASEAN 憲章」を調印。

21日 ▶第3回東アジア首脳会議、ASEAN・日首脳会議、ASEAN・中首脳会議、ASEAN・韓首脳会議、ASEAN・インド首

脳会議開催。地球温暖化に関する特別宣言「シンガポール宣言」を採択。参加国16カ国全体の温暖化ガス削減の数値目標が盛り込まれる。リー首相、福田首相と二国間関係、ミャンマー問題、北朝鮮、テロ問題について対談。

22日 ▶ ASEAN・EU 首脳会議開催。

24日 ▶ テマセク・ホールディングスのダナ・バラン会長、政府系ファンドに対する世界的批判を受け、投資国の代表的企業の経営権取得を目的とした投資は控えるとストレーツタイムス紙のインタビューに答える。

27日 ▶ 政府、公務員への2カ月分の賞与支給を発表。

28日 ▶ 人材省、9月の失業率が1.7%と過去10年間で最低となったことを受けて、外国人労働者雇用の規制緩和策を発表。

29日 ▶ リー首相、兼務していた財務相を辞任し、ターマン・シャムガラトナム教育相兼第2財務相を12月1日付けで財務相(教育相兼務)に任命。

30日 ▶ テマセク・ホールディングス、インドネシアの競争監視委員会(KPPU)から独占禁止法違反で270万米ドルの罰金支払いと株式売却を命じられる。

12月1日 ▶ 人材省、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリアなど8カ国・地域と協定を締結したワーキングホリデーの申請受付を開始。滞在期間6カ月、対象年齢17～30歳。

10日 ▶ シンガポール政府投資会社(GIC)、サブプライムローンで損失を出したスイス金融大手USBに100億米ドル(1兆1000億円)を出資。またテマセク・ホールディングスはスタンダード・チャータード銀行に8000億米ドルを出資。

11日 ▶ オーストラリアのニューサウスウェールズ大学(UNSW)、シンガポール政府

に融資と助成金合わせて3230万米ドルを返還。

12日 ▶ リー首相、バリで開催された温暖化会議(UNFCCC)で温暖化対策は経済成長との両立が必要と強調。ポスト議定書(Post-2012)の3原則についても言及。

13日 ▶ 政府、大統領、閣僚、国会議員、公務員の給与引き上げを発表(2008年1月実施)。上げ幅は4～21%。

▶ ヨー外相、日本を訪問。高村外相と会談。二国間関係、補給支援特措法案、温暖化問題などについて意見交換。

14日 ▶ 政府、「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム(JSP21)」の枠組み文書である議事録に署名。ASEAN 経済統合支援、貿易分野の人材開発事業の強化を図る。

15日 ▶ 『ウォールストリートジャーナル』(アジア版)、テマセク・ホールディングスが中国未公開ファンドに10億米ドル投資と報道。

16日 ▶ ルイ・タックユー教育担当國務相、教員給与引上げと教員の能力開発のための能力向上パッケージ(GRAW Package)を発表。

24日 ▶ 米証券大手メリルリンチ、テマセク・ホールディングスから44億米ドルの出資(株式取得)を受けると発表。テマセク・ホールディングスは3月までに6億米ドルの株式を取得するオプションも取得。

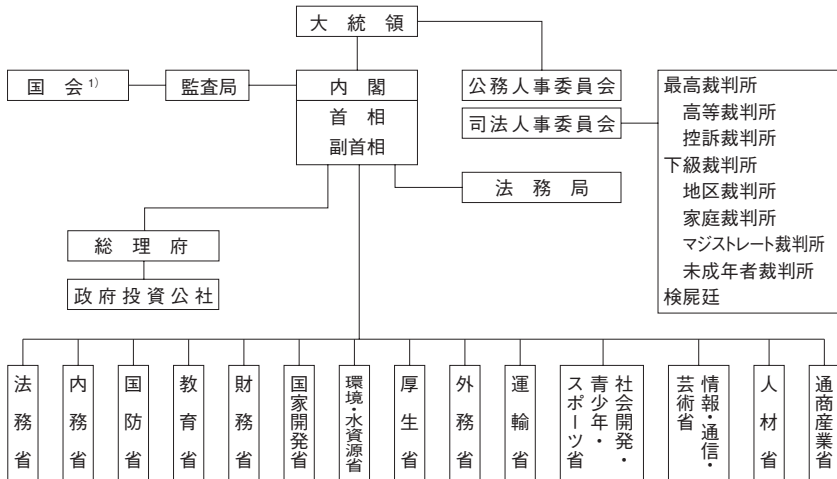
25日 ▶ 観光庁(SBT)、2007年の観光客が1000万人台を突破したと発表。同年の観光関連産業収益は136億米ドルと予測。

27日 ▶ 政府、外国人労働者に対する規制緩和を発表(2008年1月より実施)。

28日 ▶ 政府、クリーン・エネルギー産業における人材育成案を発表。

31日 ▶ リー首相、新年祝賀メッセージを発表。2007年経済成長率は製造業の堅調な成長を受けて7.5%達成との見込みを示す。

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(注) 1) 一院制, 議員数84 (任期5年)。与党・人民行動党82議席, 野党2議席。

② 閣僚名簿(2007年12月末現在)

首相 Lee Hsien Loong
 上級相(Senior Minister) Goh Chok Tong
 顧問相(Mentor Minister) Lee Kuan Yew
 副首相兼国家安全保障調整相兼法務相 S.Jayakumar
 副首相兼内務相 Wong Kan Seng
 外務相 George Yong-Boon Yeo
 情報・通信・芸術相 Lee Boon Yong
 国家開発相 Mah Bow Tan
 総理府相 Lim Boon Heng
 通商産業相 Lim Hng Kiang
 国防相 Teo Chee Hean

総理府相 Lim Swee Say
 環境・水資源相兼イスラーム問題担当相 Yaacob Ibrahim
 厚生相 Khaw Boon Wan
 財務相兼教育相 Tharman Shanmugaratnan¹⁾
 人材相兼第2国防相 Ng Eng Hen
 社会開発・青少年・スポーツ相兼第2情報・通信・芸術相 Vivian Balakrishnan
 運輸相兼第2外務相 Raymond Lim Siang Keat

(注) 1) 2007年12月1日付でリー・シェンロン首相の財務相兼任の解除にともない, 教育相兼第2財務相から昇格。

主要統計

シンガポール 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(1,000人)	3,325.9	3,382.9	3,438.1	3,484.9	3,543.9	3,608.5	3,583.1
労働力人口(1,000人)	2,119.7	2,128.5	2,150.1	2,183.3	2,266.7	2,594.1	1,918.1
消費者物価上昇率(%)	1.0	-0.4	0.5	1.7	0.5	1.0	2.1
失業率(%)	2.7	3.6	4.0	3.4	3.1	2.7	2.1
為替レート(1米ドル=Sドル,年平均)	1.792	1.791	1.742	1.690	1.665	1.589	1.507

(出所) *Economic Survey of Singapore 2006, 2007* および Statistics Singapore (<http://www.singstat.gov.sg>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
消費支出	94,206.0	98,598.2	103,376.1	111,409.6	121,721.2
民間消費	74,775.4	78,623.3	82,006.3	87,121.6	96,280.5
公共消費	19,430.6	19,974.9	21,369.8	24,288.0	25,440.7
総固定資本形成	38,853.9	43,111.8	43,148.9	49,225.1	60,604.8
民間総固定資本形成	-	-	-	42,131.5	53,583.6
公共固定資本形成	-	-	-	7,093.6	7,021.2
在庫増減	-12,838.9	-3,037.1	-3,411.2	-5,770.7	-5,750.1
財・サービスの純輸出	44,668.3	46,824.7	57,251.5	64,754.7	70,168.1
統計誤差	-2,601.6	-989.6	-990.5	-2,624.2	-3,575.2
国内総生産(GDP)	162,287.7	184,508.0	199,374.8	216,994.5	243,168.8
海外純要素所得	-4,605.7	-13,737.7	-18,072.0	-15,222.8	-8,602.7
国民総所得(GNI)	157,682.0	170,770.3	181,302.8	201,771.7	234,566.1
1人当たりGNI(Sドル)	37,408.0	40,985.0	42,501.0	45,353.0	51,119.0

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2006* および 2007。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
財生産産業	50,992.3	56,403.0	60,937.8	67,326.7	72,206.3
製造業	40,590.5	46,204.5	50,592.0	56,623.4	59,910.6
建設業	7,041.1	6,654.3	6,703.1	6,942.5	8,352.6
電気・ガス・水道	3,216.1	3,381.3	3,481.7	3,574.9	3,756.8
その他の産業	144.6	162.9	161.0	185.9	186.3
サービス産業	107,013.6	116,542.5	124,686.9	134,068.9	144,995.4
卸・小売業	24,000.3	28,220.4	31,636.1	34,928.8	37,489.2
運輸・倉庫	15,492.1	17,372.5	18,223.9	19,079.4	20,043.5
ホテル・レストラン	2,913.0	3,250.3	3,459.0	3,624.0	3,784.1
情報・通信	7,291.2	7,839.2	8,271.2	8,652.1	9,196.4
金融サービス	18,859.5	19,920.2	21,335.1	23,586.3	27,565.7
ビジネスサービス	20,327.6	21,220.5	22,217.0	23,739.8	25,592.6
その他のサービス	18,129.9	18,719.4	19,544.6	20,458.5	21,323.9
所有住宅帰属価値	7,431.1	7,632.5	7,838.3	7,980.1	8,084.8
(+)輸出入税	11,557.7	12,589.1	13,243.7	14,047.3	15,750.1
(-)銀行手数料	9,445.4	9,896.1	10,061.1	10,711.5	11,913.5
国内総生産(GDP)	167,549.3	183,271.0	196,645.6	212,711.5	229,123.1
GDP成長率(%)	3.1	9.0	7.3	8.2	7.7

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2006* および 2007, *Yearbook of Statistics Singapore 2007*。

4 国・地域別貿易額

(単位: 100万 S ドル)

	輸 入				輸 出			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
ア ジ ア	204,642.9	236,503.1	267,510.4	276,405.1	224,278.3	260,919.4	296,495.2	314,035.9
マ レ ー シ ア	42,201.4	45,526.6	49,480.8	51,808.8	46,072.9	50,612.3	56,372.1	58,099.2
インドネシア	16,443.6	17,400.4	23,426.0	22,068.2	32,138.7	36,816.8	39,504.4	44,317.4
タ イ	11,330.2	12,515.6	13,856.3	12,797.1	13,077.8	15,661.6	17,944.7	18,652.8
フ ィ リ ピ ン	7,137.9	7,741.6	8,966.6	8,755.9	6,618.2	6,969.5	8,066.5	9,224.3
日 本	32,266.6	32,033.7	31,639.8	32,423.2	19,533.1	20,874.1	23,589.5	21,630.0
中 国	27,356.7	34,169.8	43,194.3	48,013.2	25,972.1	32,909.3	42,061.0	43,549.3
香 港	6,171.5	7,008.7	6,507.1	5,804.4	29,807.2	35,849.2	43,335.2	47,154.8
韓 国	11,851.1	14,322.9	16,636.3	19,254.1	12,481.7	13,412.2	13,876.6	15,957.9
イ ン ド	4,700.9	6,788.2	7,755.3	8,814.2	7,050.8	9,816.6	12,165.6	15,045.7
ヨ ー ロ ッ パ	43,442.6	45,495.6	49,491.7	56,803.5	46,235.8	48,766.0	51,516.0	51,500.6
ド イ ツ	9,597.9	9,915.0	10,794.2	12,240.9	10,535.8	10,504.1	10,417.6	8,951.1
アメリカ合衆国	38,802.3	43,662.7	53,460.0	55,405.5	45,812.4	48,380.1	54,820.8	54,740.2
オ セ ア ニ ア	4,478.7	5,487.8	6,555.4	5,541.7	15,402.8	19,686.8	22,529.1	23,345.8
合 計	293,337.5	333,190.8	378,924.1	395,972.8	335,615.0	382,532.0	431,559.2	450,587.4

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位: 100万 S ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
経 常 収 支	21,491.4	21,654.3	38,909.0	30,821.1	37,075.5	47,295.0	59,013.9
商 品 貿 易 収 支	30,935.0	33,579.7	51,506.3	52,466.3	61,729.2	68,953.2	74,096.6
輸 出	244,638.3	251,797.5	281,672.4	336,887.6	387,348.5	437,122.6	456,378.9
輸 入	213,703.3	218,217.8	230,166.1	284,421.3	325,619.3	368,169.4	382,282.3
サ ー ビ ス 収 支	-7,377.8	-6,521.5	-6,330.4	-5,641.6	-4,477.7	-4,198.5	-3,928.5
所 得 収 支	25.3	-3,370.0	-4,296.1	-13,737.7	-18,072.0	-15,222.8	-8,602.7
移 転 収 支	-2,091.1	-2,033.9	-1,970.8	-2,265.9	-2,104.0	-2,236.9	-2,551.5
資 本・金 融 収 支	-21,388.0	-18,737.3	-30,735.7	-14,703.5	-21,428.5	-22,779.0	-28,103.7
資 本 収 支	-288.9	-286.7	-292.0	-310.2	-335.6	-367.0	-390.5
金 融 収 支	-21,099.1	-18,450.6	-30,443.7	-14,393.3	-21,092.9	-22,412.0	-27,713.2
直 接 投 資	-7,783.0	8,722.5	15,626.2	15,255.5	11,629.6	19,864.5	17,839.6
ポ ー ト フ ォ リ オ 投 資	-13,091.9	-23,536.3	-16,685.8	-9,236.4	-5,484.9	-14,207.2	-25,007.5
そ の 他 投 資	-224.2	-3,636.8	-29,384.1	-20,412.4	-27,237.6	-28,069.3	-20,545.3
調 整 項 目	-1,706.7	-630.8	3,601.2	4,351.3	4,749.7	2,479.7	-1,612.6
総 合 収 支	-1,603.3	2,286.2	11,774.5	20,468.9	20,396.7	26,995.7	29,297.6
外 貨 準 備	139,942.1	142,721.3	163,189.5	183,464.0	192,813.0	208,991.8	234,545.6

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表3に同じ。